

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 平成22年6月1日

至 平成22年8月31日

株式会社 **メディカル一光**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **メディカル一光**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年10月15日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

【会社名】 株式会社メディカル一光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野 利久

【本店の所在の場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長兼経理財務部長
西井 文平

【最寄りの連絡場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長兼経理財務部長
西井 文平

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	8,528,522	8,920,143	4,249,770	4,425,045	17,184,767
経常利益 (千円)	413,975	429,384	190,786	210,212	893,374
四半期(当期)純利益 (千円)	201,956	245,688	95,704	109,239	457,331
純資産額 (千円)	—	—	3,075,290	3,437,112	3,307,365
総資産額 (千円)	—	—	11,030,064	11,259,464	10,862,054
1株当たり純資産額 (円)	—	—	317,138.36	179,887.61	171,829.04
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20,814.01	12,800.43	9,861.87	5,703.33	37,984.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	27.9	30.5	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,941	365,868	—	—	901,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△94,259	△176,948	—	—	△214,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,028	1,430	—	—	△223,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,008,834	2,081,368	1,891,018
従業員数 (名)	—	—	488	529	501

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年12月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	529(90)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	408(77)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者を含む)であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当第2四半期連結会計期間の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) (枚)	前年同四半期比(%)
三重県	168,208	103.7
大阪府	51,879	103.7
京都府	56,313	110.3
山梨県	30,107	99.6
神奈川県	29,908	100.1
その他	82,275	104.4
合計	418,690	104.1

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
調剤薬局事業	薬剤料	3,215,640	103.1
	技術料等	882,991	107.2
小計		4,098,632	103.9
医薬品卸事業		163,458	103.0
ヘルスケア事業		144,262	111.0
不動産事業		18,692	103.5
合計		4,425,045	104.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当第2四半期連結会計期間の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) (千円)	前年同四半期比(%)	当第2四半期 連結会計期間末 店舗数(店)
三重県	1,473,336	102.3	31
大阪府	687,431	109.9	9
京都府	573,506	110.4	8
山梨県	315,970	93.1	1
神奈川県	248,711	99.7	3
その他	799,676	103.9	20
合計	4,098,632	103.9	72

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や緊急経済対策等の効果により景気回復の兆しが見られましたが、依然として厳しい雇用情勢に加え、海外経済の減速懸念や急激な円高進行など、先行き不透明な情勢の中で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、コア事業である調剤薬局事業におきましては、体制強化を推進しつつ業容の拡大に向け取り組むとともに、医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の普及促進策が推進されている状況下を好機と捉え、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、ヘルスケア事業におきましては、有料老人ホームを新たな成長エンジンと位置付けし、今期から3年間で10施設の開設を経営目標とし、持続的かつ安定的な成長に向けて取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、売上高4,425百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益223百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益210百万円(前年同期比10.2%増)、四半期純利益109百万円(前年同期比14.1%増)となり、いずれも順調に推移しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、安全性を最優先した店舗運営を進めるとともに、経営の効率化を推進する中で収益力の向上に取り組んでまいりました。その結果、既存店舗では処方箋応需枚数が増加し、売上高4,098百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益302百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、平成22年4月の薬価改定による薬価引き下げの影響を受けたものの、ジェネリック医薬品の普及促進策が進められる中で、売上高が前年を上回り進捗いたしました。その結果、売上高163百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益10百万円(前年同期比18.1%減)となりました。(内部売上高を含む売上高は220百万円となり前年同期比6.3%増加)。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、既存の介護施設3施設に加え、平成22年8月にハーモニーハウス出雲(島根県)を開設し、開設に伴う費用20百万円を計上したものの、既存施設が順調に推移した結果、売上高144百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益4百万円(前年同期比75.4%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、安定した賃料収入により、売上高18百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益10百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,259百万円となり、前連結会計年度末と比較し397百万円増加いたしました。

流動資産の合計は4,893百万円となり、前連結会計年度末と比較して353百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加190百万円、及び売掛金の増加113百万円によるものです。

固定資産の合計は6,366百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加70百万円、投資有価証券の減少57百万円によるものです。

負債総額は7,822百万円となり、前連結会計年度末と比較して267百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加199百万円、及び長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加130百万円によるものです。

純資産は3,437百万円となり、前連結会計年度末と比較して129百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益245百万円、配当金の支払額67百万円によるものです。この結果、自己資本比率は30.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は第1四半期連結会計期間末と比較して183百万円増加し2,081百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は80百万円(前年同期比20百万円の減少)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益209百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少額78百万円、売上債権の増加額57百万円、仕入債務の減少額78百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は169百万円(前年同期比117百万円の増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出93百万円と、投資有価証券の取得による支出35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は272百万円(前年同期は195百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の純増加額324百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であったヘルスケア事業における島根県の新設有料老人ホームは、平成22年7月に完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,350	20,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	20,350	20,350	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。
なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場
とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪
証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	20,350	—	917,000	—	837,050

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	5,100	25.06
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-6-42	1,942	9.54
南野利久	三重県津市	1,812	8.90
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	1,800	8.84
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方501番地の62	1,243	6.10
メディカルー光従業員持株会	三重県津市藤方501番地の62	995	4.88
菊川東	三重県伊勢市	800	3.93
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	700	3.43
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	638	3.13
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	500	2.45
計	—	15,530	76.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,243	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,107	19,107	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,350	—	—
総株主の議決権	—	19,107	—

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方501番地の62	1,243	—	1,243	6.10
計	—	1,243	—	1,243	6.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	209,000	225,000	225,000	223,000	221,000	221,000
最低(円)	200,000	201,000	200,000	209,000	210,000	217,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,426	1,898,076
売掛金	1,926,848	1,813,474
商品	716,472	700,561
その他	163,627	129,942
貸倒引当金	△2,000	△1,900
流動資産合計	4,893,374	4,540,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,399,861	※1 2,415,676
土地	1,731,889	1,726,479
その他（純額）	※1 223,426	※1 142,785
有形固定資産合計	4,355,177	4,284,942
無形固定資産		
のれん	948,489	988,306
その他	86,378	87,386
無形固定資産合計	1,034,867	1,075,693
投資その他の資産		
投資有価証券	236,176	293,654
敷金及び保証金	480,092	444,761
その他	259,776	222,849
投資その他の資産合計	976,044	961,265
固定資産合計	6,366,090	6,321,900
資産合計	11,259,464	10,862,054
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,469	8,357
買掛金	2,424,539	2,224,765
1年内返済予定の長期借入金	1,259,064	1,412,341
未払法人税等	231,185	263,189
賞与引当金	110,909	95,650
その他	177,665	250,965
流動負債合計	4,210,834	4,255,270
固定負債		
長期借入金	3,209,999	2,926,321
退職給付引当金	250,132	227,237
その他	151,386	145,860
固定負債合計	3,611,517	3,299,418
負債合計	7,822,352	7,554,689

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	1,891,683	1,713,362
自己株式	△209,633	△179,134
株主資本合計	3,436,099	3,288,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,012	19,087
評価・換算差額等合計	1,012	19,087
純資産合計	3,437,112	3,307,365
負債純資産合計	11,259,464	10,862,054

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	8,528,522	8,920,143
売上原価	7,608,028	7,996,681
売上総利益	920,494	923,462
販売費及び一般管理費	※1 450,222	※1 466,036
営業利益	470,271	457,425
営業外収益		
受取利息	1,001	937
受取配当金	803	849
受取保証料	1,074	936
助成金収入	—	5,296
その他	1,929	3,823
営業外収益合計	4,808	11,843
営業外費用		
支払利息	40,327	35,526
持分法による投資損失	15,556	—
その他	5,220	4,357
営業外費用合計	61,104	39,883
経常利益	413,975	429,384
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,732
保険解約返戻金	541	—
受取補償金	—	5,238
特別利益合計	541	36,970
特別損失		
固定資産売却損	12,169	—
固定資産除却損	591	1,906
賃貸借契約解約損	5,528	—
特別損失合計	18,289	1,906
税金等調整前四半期純利益	396,227	464,448
法人税、住民税及び事業税	209,244	230,901
法人税等調整額	△14,973	△12,142
法人税等合計	194,271	218,759
四半期純利益	201,956	245,688

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	4,249,770	4,425,045
売上原価	3,808,545	3,974,371
売上総利益	441,225	450,673
販売費及び一般管理費	*1 224,678	*1 227,484
営業利益	216,547	223,189
営業外収益		
受取利息	653	628
受取配当金	796	840
受取保証料	528	459
助成金収入	—	3,647
その他	946	1,596
営業外収益合計	2,924	7,171
営業外費用		
支払利息	20,836	17,651
持分法による投資損失	4,891	—
その他	2,957	2,496
営業外費用合計	28,685	20,148
経常利益	190,786	210,212
特別損失		
固定資産売却損	1,356	—
固定資産除却損	529	442
特別損失合計	1,885	442
税金等調整前四半期純利益	188,900	209,770
法人税、住民税及び事業税	67,792	75,149
法人税等調整額	25,403	25,381
法人税等合計	93,195	100,530
四半期純利益	95,704	109,239

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	396,227	464,448
減価償却費	108,398	110,705
のれん償却額	39,816	39,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,558	15,259
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,968	22,894
受取利息及び受取配当金	△1,805	△1,786
支払利息	40,327	35,526
持分法による投資損益(△は益)	15,556	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△31,732
固定資産売却損益(△は益)	12,169	—
固定資産除却損	591	1,906
賃貸借契約解約損	5,528	—
売上債権の増減額(△は増加)	△123,451	△113,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,926	△15,911
仕入債務の増減額(△は減少)	211,499	198,886
その他	△62,953	△71,382
小計	662,605	655,357
利息及び配当金の受取額	1,215	1,206
利息の支払額	△40,294	△35,227
法人税等の支払額	△144,586	△255,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,941	365,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,498	△173,288
有形固定資産の売却による収入	11,214	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,113
投資有価証券の取得による支出	△5,767	△35,908
投資有価証券の売却による収入	—	94,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,229	—
長期前払費用の取得による支出	△14,806	△20,680
差入保証金の差入による支出	△8,120	△40,564
差入保証金の回収による収入	7,853	5,862
その他	△8,904	△3,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,259	△176,948

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△557,709	△869,598
リース債務の返済による支出	—	△1,104
自己株式の取得による支出	△2,912	△30,498
自己株式の売却による収入	5,100	—
配当金の支払額	△48,450	△67,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,028	1,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	580,709	190,350
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,125	1,891,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,008,834	※1 2,081,368

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は120千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
項目	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,823,004千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,754,005千円
2 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 202,130千円 個人 630 <hr/> 計 202,760	2 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 217,716千円 個人 1,050 <hr/> 計 218,766

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 96,941千円 給料手当 102,366 賞与引当金繰入額 10,316 退職給付費用 3,320 貸倒引当金繰入額 436	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 94,315千円 給料手当 112,198 賞与引当金繰入額 9,967 退職給付費用 2,826 貸倒引当金繰入額 430

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 48,596千円 給料手当 49,661 賞与引当金繰入額 10,316 退職給付費用 1,549 貸倒引当金繰入額 436	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 47,730千円 給料手当 56,247 賞与引当金繰入額 9,967 退職給付費用 1,797 貸倒引当金繰入額 430

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,015,878千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 $\Delta 7,043$ <hr/> 現金及び現金同等物 2,008,834	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,088,426千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 $\Delta 7,057$ <hr/> 現金及び現金同等物 2,081,368

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,350

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,243

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 取締役会	普通株式	67,368	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,942,997	158,752	129,965	18,056	4,249,770	—	4,249,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471	48,988	1,291	—	50,750	(50,750)	—
計	3,943,468	207,740	131,256	18,056	4,300,521	(50,750)	4,249,770
営業利益	279,683	12,331	17,984	9,740	319,739	(103,192)	216,547

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,098,632	163,458	144,262	18,692	4,425,045	—	4,425,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	57,437	91	—	57,529	(57,529)	—
計	4,098,632	220,896	144,353	18,692	4,482,574	(57,529)	4,425,045
営業利益	302,991	10,100	4,415	10,265	327,773	(104,584)	223,189

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,924,281	314,319	253,043	36,877	8,528,522	—	8,528,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,520	92,601	2,582	—	96,704	(96,704)	—
計	7,925,802	406,920	255,626	36,877	8,625,226	(96,704)	8,528,522
営業利益	599,966	21,353	39,924	19,963	681,207	(210,935)	470,271

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,276,584	328,534	277,639	37,384	8,920,143	—	8,920,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	114,434	182	—	114,617	(114,617)	—
計	8,276,584	442,969	277,822	37,384	9,034,761	(114,617)	8,920,143
営業利益	600,665	21,370	24,044	20,514	666,594	(209,169)	457,425

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) ヘルスケア事業・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。
- (4) 不動産事業・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間

「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、当第1四半期連結会計期間から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療施設等の賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。平成20年12月には(株)ヘルスケア一光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、従来区分による事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,924,281	314,319	188,838	101,083	8,528,522	—	8,528,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,520	92,601	182	2,400	96,704	(96,704)	—
計	7,925,802	406,920	189,021	103,483	8,625,226	(96,704)	8,525,522
営業利益	599,966	21,353	16,606	60,567	698,493	(228,221)	470,271

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
179,887円61銭	171,829円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,437,112	3,307,365
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,437,112	3,307,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,107	19,248

2 1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益 20,814円01銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 12,800円43銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	201,956	245,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	201,956	245,688
普通株式の期中平均株式数(株)	9,702	19,193

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益 9,861円87銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5,703円33銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	95,704	109,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	95,704	109,239
普通株式の期中平均株式数(株)	9,704	19,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月6日

株式会社メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 蛭 原 新 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月 5 日

株式会社メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 蛭 原 新 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。